
第 2 次 十 和 田 市 総 合 計 画 第 1 期 実 施 計 画

平成 29 年度～平成 32 年度

平成 29 年 3 月
十 和 田 市

第2次十和田市総合計画
目 次

I	実施計画	1
1	実施計画の考え方	1
2	実施計画	2
基本目標 1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち（産業振興）		3
施策 1	農林水産業の振興	3
施策 2	観光力の強化と充実	10
施策 3	商業・サービス業の振興	14
施策 4	産業力の強化	15
施策 5	雇用の安定	16
基本目標 2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち（子育て・教育）		18
施策 6	子育て支援の充実	18
施策 7	学校教育の充実	22
施策 8	家庭・地域の教育力の向上	26
基本目標 3 すべての市民が健やかに暮らせるまち（健康・福祉）		27
施策 9	健康づくりの推進	27
施策10	地域医療の推進	28
施策11	高齢者福祉の充実	29
施策12	障がい者福祉の充実	32
施策13	地域福祉の充実	34
施策14	社会保障の充実	35
基本目標 4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち		37
（生涯学習・文化・スポーツ）		
施策15	生涯学習の推進	37
施策16	文化の振興	38
施策17	生涯スポーツ環境の整備	39
基本目標 5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち		40
（安全・安心）		
施策18	消防・救急・防災体制の整備	40
施策19	安全・安心な暮らしの確保	42
施策20	地域コミュニティの活性化	44
施策21	多様な交流の推進	45
施策22	空き家の利活用対策の推進	47
施策23	消費者の自立支援	48

基本目標 6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち（環境） ----- 49

施策24 環境の保全 ----- 49

施策25 ごみ処理の適正化 ----- 52

基本目標 7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち ----- 53

（都市基盤）

施策26 市街地・集落の形成 ----- 53

施策27 交通手段の確保と道路空間の創出 ----- 55

施策28 上下水道の整備 ----- 56

基本目標 8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち ----- 57

（自治体経営）

施策29 市民参画の推進 ----- 57

施策30 人権尊重・男女共同参画の推進 ----- 59

施策31 行政運営の効率化の推進 ----- 60

施策32 健全な財政運営の推進 ----- 61

施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進 ----- 62

I 実施計画

1 実施計画の考え方

1 趣旨

実施計画は、第2次十和田市総合計画に掲げた将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」を実現するため、前期基本計画に基づき取り組む事業を効果的かつ効率的に展開していくために策定するものです。

2 期間

計画期間は、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

3 掲載事業

ハード事業・ソフト事業あるいは事業費の多少にかかわらず、前期基本計画に示した施策を実現するための主な事業を掲載しています。したがって、市が実施する全ての事務事業を網羅したものではありません。

4 事業費

事業費については策定時点での予定額であり、国・県の施策の動向や市の財政状況等によって変動すること、また、毎年度の事業費は市議会の議決を経て定められるものであることから、将来の予算を確約するものではありません。

5 計画の推進

成果指標を設定し、事業の成果を客観的に検証します。また、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

～実施計画表の見方について～

事業名称	①			計画番号
事業開始年度	②	所管部署	③	
目的	④			
手段				
	成果指標	現状値	目標値	
	⑤			
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			⑥	

①事業名称

「第2次十和田市総合計画」前期基本計画に掲げた、施策に対する事業の名称を記載しています。

②事業開始年度

事業を開始した年度を記載しています。

③所管部署

事業を実施する所管部署を記載しています。

④目的、手段

事業の目的と概要を記載しています。

⑤成果指標、現状値、目標値

事業の成果を客観的に検証するため、成果指標、現状値及び目標値を記載しています。成果指標の数値化が困難なもの等については「－」を記載しています。

⑥総事業費

年度毎の事業費を記載しています。

事業終了後及び事業を実施しない年度については「－」を表示しています。

基本目標 1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち（産業振興）

施策 1 農林水産業の振興

基本事業 1 意欲ある担い手の育成・確保

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの青年新規就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことで、地域の活性化を図る。			
手段	新規就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導等の就農支援を行う。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
移住者と空き家所有者との成約件数		－	5件	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,670	3,670	3,670	3,670

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
設定目標を達成した事業実施者数		－	12経営体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,200	3,200	3,200	－

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる就農者等に対して給付金を支給する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
給付金の支給経営体数		14経営体	21経営体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	31,125	31,125	31,125	31,125

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
法人化した集落営農組織への助成件数		9法人	14法人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	400	400	400	400

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	農業委員会	5
目的	農業後継者の結婚対策の取組を支援することで、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、体験交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
体験交流事業等の参加者数		29人／年	40人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	250	250	250	250

基本事業2 生産性及び収益力の向上

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで農業後継者の育成・確保を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
人・農地プランの10地区における中心経営体数		400経営体	550経営体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	516	516	516	516

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	健康な土づくりにより野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培に係る土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合		84.3%	90.0%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,000	5,000	5,000	5,000

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	県の事業を活用し、所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合		59.7%	72.5%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	30,536	30,536	30,536	30,536

基本事業3 とわだ産品の認知度向上及び販売拡大

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	9
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
総合化事業計画認定数		3件	8件	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	20,441	16,000	16,000	16,000

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	10
目的	とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校給食等への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
学校給食県産食材使用割合		60%	80%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,101	1,101	1,101	1,101

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	11
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することで、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	市民交流プラザ「トワール」等においてマルシェ（市場）を開催するほか、農林水産省が企画運営する「マルシェ・ジャポン」に出店する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
新規就農者数		5人／年	12人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,326	1,000	1,000	1,000

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れる等により、消費者ニーズを的確にとらえた「とわだの魅力ある逸品」づくりに取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①事業活用者数 ②商品開発数		①13事業者／年 ②24品／年	①15事業者／年 ②25品／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,927	6,927	6,927	6,927

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	主要4野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組を強化するほか、サンプル食材の提供や黒にんにくサミット等に参加することで、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
農産物販売額		22億円／年		34億円／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,605	2,658	2,658	2,658

事業名称	とわだ産品情報発信等			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗等に情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、十和田ふぁみりーずの活用及びプロモーションビデオの作成等による、とわだ産品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会等への出展により、新規取引や取扱いの継続に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①十和田市及びとわだ産品の全国系メディアへの露出件数 ②物産展・商談会に係る出展事業者数		①12件／年 ②延べ88事業者／年		①15件／年 ②延べ98事業者／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,526	6,526	6,526	6,526

基本事業4 畜産主産地づくりの推進

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	農林畜産課	15
目的	県や関係団体等と連携した家畜伝染病等の予防対策及び生産者の自主的な予防等を図る。			
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①疾病発生農家放牧受入頭数 ②患畜殺処分牛頭数 ③とう汰処分牛頭数		①47頭／年 ②2頭／年 ③9頭／年		①0頭／年 ②0頭／年 ③0頭／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,912	2,912	2,912	2,912

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	16
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることで、肉用牛の主産地づくりを推進する。			
手段	安福久などの優良種雄牛の血統を受け継ぐ期待育種価の高い雌牛の保有を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
優良雌牛の保有		50頭／年	50頭／年（平成29年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,000	-	-	-

基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	農林畜産課	17
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が実施する造林事業に対して支援を行う。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
人工造林率（人工造林面積/伐採面積）		61%	65%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,159	5,159	5,159	5,159

基本事業6 安定した水産資源の確保

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
奥入瀬川水系への種苗放流数		22.5万尾／年	22.5万尾／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	599	599	599	599

事業名称	十和田湖ひめますのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	
目的	「十和田湖ひめます」の品質保持及び安定供給等により更なるブランドの確立を図る。			
手段	急速冷凍冷蔵設備を活用し、十和田湖ひめますの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめます味紀行」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	「十和田湖ひめます」の生食可能な状態で販売する割合	67%	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	654	654	654	654

施策2	観光力の強化と充実		
基本事業1	観光資源の整備と充実		

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	観光推進課	20
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	芝桜の植栽により、十和田湖温泉スキー場及び周辺地域の魅力向上に取り組むとともに、焼山地区観光資源調査を踏まえた、おもてなしセミナーやモデルコースのモニターツアーを実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
焼山・八甲田宿泊者数		111,544人／年（平成27年）	130,000人／年（平成32年）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	15,401	15,401	15,401	15,401

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成20年度	所管部署	観光推進課	21
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援等により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	企画展の充実により、アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取り組みを推進する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
入館者数		136,306人／年	140,000人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	93,076	93,076	93,076	93,076

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	観光推進課	22
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「ステップアッププログラム」に基づき、共通案内表示ステッカー作成、奥入瀬・十和田湖冬期観光の充実、パワースポットマップ作成などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、鳶公衆トイレ、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
宿泊施設を利用した外国人		17,497人／年（平成27年）	28,000人／年（平成32年）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	25,884	38,500	60,000	60,000

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	観光推進課	23
目的	冬期間における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約30万球の青色LEDライトのイルミネーションを設置する。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	イルミネーション来場者数		—	延べ10,000人／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	9,044	9,044	9,044	9,044

基本事業2 観光客の受入体制の充実

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	観光推進課	24
目的	外国人観光客の来訪時の満足度向上や誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、多言語観光パンフレットの作成や民間事業者への支援、誘客プロモーションなどを実施する。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	宿泊施設を利用した外国人		17,497人／年（平成27年）	28,000人／年（平成32年）
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,568	3,568	3,568	3,568

事業名称	誘客宣伝活動の強化			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	観光推進課	25
目的	インターネットやパンフレットを活用した観光情報の発信により、誘客促進を図る。			
手段	「泊まる」、「食べる」、「体験する」、「買う」に特化した観光パンフレットを作成し、市内の観光施設や宿泊施設へ配布・設置することで、市内への滞在時間や観光消費額の増加に努める。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	宿泊施設利用者数		275,190人／年（平成27年）	303,000人／年（平成32年）
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,893	4,893	4,893	4,893

事業名称	若手観光ガイド育成支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	観光推進課	26
目的	青森県立十和田西高等学校と連携し、観光客を迎え入れる体制の強化を図る。			
手段	観光ガイド研修や「まちなかガイド」の実施及び観光路線バスの車内放送動画の作成などにより、担い手となる人材の育成、強化に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
市内ガイド団体の観光ガイド数		104人	113人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,054	1,054	1,054	1,054

事業名称	観光施設無線LAN整備			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	観光推進課	27
目的	市内各観光施設にインターネット環境を整備し、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	十和田湖温泉スキー場コミュニティセンターに公衆無線LAN装置を設置する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
公衆無線LAN設置箇所数		8箇所	13箇所	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,301	2,301	2,301	2,301

基本事業3 多様な主体との連携の強化

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	観光推進課	28
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①隊員数 ②任期終了後の定住人数		①2名 ②0名	①4名 ②3名	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,767	8,767	8,767	8,767

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	観光推進課	29
目的	観光地としての地域経営の中心的役割を担うDMOの設立を推進する。			
手段	マーケティング調査を実施し、観光消費活動等に係るデータを収集・分析することで、明確なコンセプトに基づいた戦略を策定する。また、研修や先進地視察を通して法人設立に向けた取り組みを進める。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	「（仮称）DMOとわだ」の設立	—	法人設立	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12,290	12,290	12,290	12,290

施策3 商業・サービス業の振興
基本事業1 商業・サービス業の高度化

事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	商工労政課	30
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業を支援する。			
手段	Eコマースに関するセミナーを開催し、事業者の発掘に努めるとともに、新規出店に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
出店数		—	70件	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	900	2,200	2,500	—

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	商工労政課	31
目的	創業希望者に対する支援を充実させることにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や、「創業セミナー」の開催、空き店舗等の活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
創業数		1件／年	5件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12,199	12,199	12,199	12,199

基本事業2 中心市街地の活性化

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	商工労政課	32
目的	都市機能の集積やまちなか居住、コミュニティ機能の強化等によりコンパクトで賑わいのあるまちづくりを推進する。			
手段	次期「中心市街地活性化基本計画」策定に向けた検討を進めるとともに、中心市街地活性化協議会の運営及び各種調査事業と中央商店街の振興プランを実現化するための取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①歩行者・自転車通行量 ②居住人口		①3,027人／年 ②2,461人／年	①3,000人／年 ②2,367人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,552	5,552	—	—

施策 4 産業力の強化

基本事業 1 企業誘致の推進

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	商工労政課	33
目的	地域に根ざした企業の誘致活動を推進し、産業振興及び雇用の創出を図る。			
手段	県企業誘致推進協議会との連携、産業立地フェアへの参加、企業誘致支援大使との連携を強化し、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
企業誘致件数		1件／年		1件／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,736	2,736	2,736	2,736

基本事業 2 既存企業の経営基盤の安定・強化

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	商工労政課	34
目的	各種融資制度等により、中小企業の経営安定を図る。			
手段	各種融資制度を設けるとともに、利子・保証料の補給を行うことにより、中小企業の事業資金の円滑化を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①全体の融資枠に占める融資済額の割合 ②利子・保証料補給金額		①53% ②21,066千円／年		①60% ②28,230千円／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	148,260	148,260	148,260	148,260

施策5	雇用の安定		
基本事業1	雇用・就業の支援		

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	商工労政課	35
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への就業を促すことで、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U I J ターンによって市内に移住し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
U I J ターン移住就職者		—	10人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,000	1,000	1,000	1,000

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	商工労政課	36
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修等を受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
資格等取得者		—	20人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,000	1,000	1,000	1,000

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	商工労政課	37
目的	結婚や出産、子育て、介護等により、就労を中断した女性の再就職や、それぞれのライフステージにおける就労を支援することで、女性のキャリア形成を促進する。			
手段	女性の再就職に必要なスキルの習得や「仕事と家庭の両立」を目的としたセミナーを開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
延べ受講者数		—	80人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	797	797	797	797

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	商工労政課	38
目的	高齢者の社会参加や生きがいの場づくりを促進するとともに、就労機会の充実を図る。			
手段	公益社団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	会員数	440人／年	451人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	9,641	9,641	9,641	9,641

基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち（子育て・教育）

施策6 子育て支援の充実

基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども子育て支援課	39
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所等に委託又は補助することにより実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数		31箇所	33箇所	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	130,068	130,068	130,068	130,068

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども子育て支援課	40
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
-		-	-	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	156,746	156,746	156,746	156,746

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	こども子育て支援課	41
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することで、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
助成件数		48件／年	100件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,413	7,563	8,663	8,663

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	こども子育て支援課	42
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
対象児童数		—	170人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,739	3,739	3,739	3,739

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	健康増進課	43
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①妊婦健康診査受診票利用実績 ②乳児全戸訪問指導実施率		①82.6% ②90.6%	①93% ②100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	60,515	60,515	60,515	60,515

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	健康増進課	44
目的	定期予防接種の実施により、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部助成を行うことにより、接種率の向上に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①麻しん・風しん2期接種率 ②四種混合1期初回第3回接種率		①96.9% ②65.5%	①100% ②100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	167,012	167,012	167,012	167,012

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	健康増進課	45
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進する。			
手段	助産師を活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入等により、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
産後うつスクリーニング高得点者割合		7.6%	0%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,087	5,087	5,087	5,087

基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり

事業名称	相談員の配置			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども子育て支援課	46
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭等を支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
相談件数		78件／年	100件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,790	5,790	5,790	5,790

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	こども子育て支援課	47
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
就業者人数		1人／年	4人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,771	2,771	2,771	2,771

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども子育て支援課	48
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については1医療機関月額1,000円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
—		—	—	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	55,721	55,721	55,721	55,721

基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども子育て支援課	49
目的	就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することで、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した9施設及び市直営3施設の仲よし会を運営するとともに、未開設学区の施設設置を検討する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
仲よし会利用児童数		597人／年（平成27年4月）	700人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	91,799	91,799	91,799	91,799

施策7 学校教育の充実

基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	指導課	50
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者等をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
青森県学習状況調査における ①小学校5年生の授業理解度 ②中学校2年生の授業理解度		①80.0% ②62.1%		①85.0% ②75.0%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,659	4,659	4,659	4,659

事業名称	学力検査・知能検査の支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	51
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
青森県学習状況調査における ①小学校5年生の4教科の通過率平均 ②中学校3年生の5教科の通過率平均		①59.2% ②55.5%		①75.0% ②65.0%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,803	2,803	2,803	2,803

事業名称	国際教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	52
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）を派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①外国語指導助手の派遣回数 ②国際教育支援員の派遣回数 ③青森県学習状況調査で「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合		①1,000回 ②26回 ③58%		①1,700回 ②30回 ③65%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	30,813	30,813	30,813	36,531

事業名称	新聞活用教育の推進			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	指導課	53
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
アンケート調査等において、「新聞を進んで読むようにした」と回答する児童・生徒の割合		—	80%以上	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,853	1,853	1,853	1,853

基本事業2 豊かな心を育む教育の充実

事業名称	教育相談事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	54
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生		①89.8% ②80.2%	①90% ②90%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	19,471	19,471	19,471	19,471

事業名称	いじめ防止対策の推進			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	指導課	55
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関等と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生		①89.8% ②80.2%	①90% ②90%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	160	160	160	160

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	指導課	56
目的	文化、スポーツ等、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校2年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
全国学力・学習状況調査質問紙で「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学校3年生の生徒数の割合		82.6%	90%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,205	1,205	1,205	1,205

基本事業4 望ましい教育環境の充実

事業名称	特別支援教育支援員の配置			計画番号
事業開始年度	平成18年度	所管部署	教育総務課	57
目的	障害を有する、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
特別支援教育支援員の配置率		51%	72%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	23,520	24,990	26,460	27,930

事業名称	学校施設の耐震改修			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	教育総務課	58
目的	児童・生徒の活動の場及び災害時における避難場所である学校施設の安全性の確保を図る。			
手段	昭和56年以前に建築された学校施設について、平成19～21年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進めるとともに、吊り天井、照明器具等の非構造部材の落下防止対策を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
小・中学校施設の耐震化率		94%	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	78,931	98,406	46,078	-

事業名称	三本木中学校の改築			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	教育総務課	59
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	平成29年度は複合体育館の改築工事等を実施。平成30年度からは校舎及び駐車場等の整備に着手し、平成32年度の完成を目指す。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
三本木中学校の改築		—	完成（平成32年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	267,537	1,157,651	2,090,341	208,354

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	指導課	60
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
アンケート調査等において、自校の特色ある教育課活動に関して「活動が楽しい」と回答する児童・生徒の割合		91%	90%以上	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,300	4,300	4,300	4,300

事業名称	コミュニティ・スクールの推進			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	指導課	61
目的	地域全体で子ども達の成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させる。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
学校運営協議会制度を導入した学校数		—	6校	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	649	649	1,248	1,248

施策 8 家庭・地域の教育力の向上

基本事業 1 家庭の教育力の向上

事業名称	家庭教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	62
目的	子どもの育ちにおける家庭教育の重要性、また大人と子どもの関わりについて理解を深める。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
参加者の理解度		94%	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	285	285	285	285

基本事業 2 地域の教育力の向上

事業名称	放課後子ども教室の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	63
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室又は社会教育施設等を活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	主に低学年を対象として、学習アドバイザー等を配置し、学習活動やスポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
参加児童の保護者の満足度		—	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,215	3,215	3,215	3,215

事業名称	読書活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	市民図書館	64
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることで子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	小学校高学年を対象にした、「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①子ども司書養成講座参加者数 ②子どもビブリオバトル参加者数		①18人／年 ②16人／年	①20人／年 ②20人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	42	42	42	42

基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち（健康・福祉）

施策9 健康づくりの推進

基本事業1 生涯にわたる健康の増進

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	健康増進課	65
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、相談カフェ等を活用した健康教育及び健康相談に取り組むとともに、各種健康診査や特定保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
がん検診受診率		23.5%	40%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	110,983	110,983	110,983	110,983

事業名称	特定健康診査受診率の向上			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	健康増進課	66
目的	市民の主體的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」の拡充や「とわだエンジョイウォーク」の実施により、市民の各種健診等の受診率向上及び運動習慣の定着を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
特定健康診査受診率		33.7%	60%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,032	2,032	2,032	2,032

基本事業3 こころの健康づくりの推進

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	健康増進課	67
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の未然防止を図る。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①ゲートキーパー数 ②自殺死亡率（人口10万対）		①153人 ②26.6（平成26年）	①403人 ②20.5	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	781	781	781	781

施策10 地域医療の推進

基本事業1 地域医療連携の充実

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	十和田湖診療所	68
目的	十和田湖畔地域の住民等の医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設し、安定的な医療を提供する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
十和田湖診療所年間患者数		4,187人（常勤 平日5日診療）	3,600人（非常勤 平日3日診療）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	64,477	64,477	64,477	64,477

基本事業2 医師の確保と医療の質の向上

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	業務課	69
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、入院・外来患者数の増加及び医業収益の増収を図る。			
手段	関連大学医局等に対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師斡旋会社等を介した人材確保に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
医師一人による診療科の数		6科	0科	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0

施策 1 1 高齢者福祉の充実

基本事業 1 介護予防の推進

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成18年度	所管部署	高齢介護課	70
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①湯っこで生き生き交流事業参加者 ②地域介護予防教室参加者		①延べ15,116人／年 ②延べ4,055人／年		①現状維持 ②現状維持
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	57,797	57,797	57,797	57,797

事業名称	新しい介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	高齢介護課	71
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
65歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合		2.57%		現状維持
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	138,902	128,655	128,655	128,655

基本事業 2 高齢者サービスの充実

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成18年度	所管部署	高齢介護課	72
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス受けることができるよう支援を行う。			
手段	市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①相談件数 ②対応件数		①2,011件／年 ②4,705件／年		①2,200件／年 ②4,800件／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	26,007	26,007	26,007	26,007

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	適切な介護サービスを受けられるよう介護保険事業の安定運営を図る。			
手段	介護が必要となった方に保険給付を行うとともに、介護保険サービスの適正利用と給付費の適正化を図るため、介護保険制度の普及啓発やケアプラン点検を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数／認定者数）		74.0%	76.0%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,387,459	6,500,000	6,700,000	6,900,000

基本事業3 生きがいつくりと社会参加の促進

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業等の活性化を図るとともに、参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
老人クラブ会員数		1,866人	1,900人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	18,367	18,367	18,367	18,367

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することで、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
介護支援ボランティアポイント事業参加者数		－	180人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,060	3,060	3,060	3,060

基本事業 4 見守り体制の充実

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	認知症サポーター養成講座受講人数	延べ6,833人	延べ9,500人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,201	1,201	1,201	1,201

施策 1 2 障がい者福祉の充実

基本事業 1 障がい福祉サービスの充実

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	77
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①自立支援給付利用者数 ②地域生活支援事業利用者数		①1,241人 ②1,137人	①1,340人 ②1,230人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,813,816	1,813,816	1,813,816	1,813,816

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	生活福祉課	78
目的	聴覚障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座等を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
手話奉仕員受講者数		51人	180人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	594	594	594	594

基本事業 2 社会参加の促進

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	79
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人と無い人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
福祉フェア参加事業所数		10事業所／年	15事業所／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	572	572	572	572

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	80
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に就労に必要な知識及び能力の向上を支援し、雇用の機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
就労継続支援利用者数		245人	400人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	369,631	369,631	369,631	369,631

施策13 地域福祉の充実

基本事業1 共に支え合う地域づくり

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	81
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市社会福祉協議会及び十和田市民生委員児童委員協議会等の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
民生委員・児童委員の充足率		99.3%	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	58,629	58,629	58,629	58,629

基本事業2 地域で福祉を支える人づくり

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	82
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
ボランティアセンター登録者数		3,378人	4,054人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	60	60	60	60

施策 1 4 社会保障の充実

基本事業 1 低所得者の自立支援

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
就労プラン作成者の就労・増収率		35%	42%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,883	5,883	5,883	5,883

基本事業 2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	収納課	84
目的	国民健康保険税の適正な負担により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率		①89.4% ②18.9%	①90.5% ②20.0%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	国民健康保険課	85
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関等への重複・頻回受診者に対する訪問指導や後発医薬品の推進等による医療費の適正化を推進する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の利用割合		①34% ②64%	①60% ②80%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	68,596	68,596	68,596	68,596

基本事業3 国民年金制度の啓発

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	市民課	
計画番号	86			
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	関係機関と連携し、免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページを活用した制度の周知を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
国民年金保険料納付率		64.2%	68.2%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,753	2,753	2,753	2,753

基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち（生涯学習・文化・スポーツ）

施策15 生涯学習の推進

基本事業1 多様な学習機会の提供

事業名称	各種講座の開設			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	87
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「十和田市民大学講座」、「北里大学公開講座」、「各公民館講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた学習機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
参加者アンケートにおける「満足」、「概ね満足」と回答した参加者の割合		—	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,688	4,688	4,688	4,688

事業名称	寺子屋稲生塾			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	88
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることで、子ども達の郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場として寺子屋稲生塾を開設する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
寺子屋稲生塾の参加率		97%	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	641	641	641	641

事業名称	とわだ子ども議会			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	89
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることで、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問等を行い、議会を模擬体験する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
参加者アンケートにおける「満足」、「概ね満足」と回答した参加者の割合		—	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	25	25	25	25

施策16 文化の振興

基本事業1 芸術文化活動環境の充実

事業名称	市民文化活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	90
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化の向上及び活性化を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭等を開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した方を表彰することで、活動意欲を高める。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①開催期間1日あたりの市民文化祭平均来場者数		①900人		①900人
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数		②1.95回		②2.00回
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,696	1,696	1,696	1,696

基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用

事業名称	文化遺産の保存と活用			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	91
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することで、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	法量のイチョウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体等の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
伝統芸能まつり入場者数		650人		650人
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	846	846	846	846

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	92
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	「滝沢家文書」の翻刻集刊行事業、国指定重要文化財旧笠石家住宅の維持管理を行うとともに、「移動郷土館」、「子ども見学体験事業」を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①移動郷土館申込回数		①9回/年		①9回/年
②子ども見学体験事業申込回数		②9回/年		②9回/年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,353	6,353	6,353	6,353

施策 17	生涯スポーツ環境の整備		
基本事業 1	スポーツ活動の充実		

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	93
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室等を開催する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	とわだ駒街道マラソン大会の参加者数	1,600人	1,800人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	17,112	17,112	17,112	17,112

基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち（安全・安心）

施策18 消防・救急・防災体制の整備

基本事業1 消防・救急体制の整備

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	総務課	94
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
消防屯所整備数		8箇所	13箇所	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	47,919	47,919	47,919	47,919

基本事業2 地域防災力の強化

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	総務課	95
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材等の整備費を助成する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
自主防災組織の ①組織率 ②組織数		①38.9% ②30団体	①41.5% ②55団体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,000	3,000	3,000	3,000

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成21年度	所管部署	生活福祉課	96
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関等で共有する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
名簿登録同意者数		2,066人	2,700人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	559	559	559	559

基本事業3 防災意識の向上

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	総務課	97
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフライン等に関する情報をメール配信する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
メール登録者数		2,042人	3,100人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,685	1,685	1,685	1,685

基本事業4 災害に強い都市基盤の整備

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	総務課	98
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
消火栓設置基数		1,125基	1,140基	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,700	7,700	7,700	7,700

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	総務課	99
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	地域防災計画に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
災害時想定避難者の備蓄物資		—	3,300人×3日分	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,504	3,504	3,504	3,504

施策19 安全・安心な暮らしの確保
基本事業1 地域の安全対策の推進

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	100
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援等を通じ、地域の安全活動の推進を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
刑法犯認知件数		338件／年	307件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	74,860	62,873	62,873	27,473

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	101
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①法律相談件数 ②司法書士相談件数		①79件／年 ②20件／年	①84件／年 ②24件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	420	420	420	420

基本事業2 交通安全対策の推進

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	102
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	交通安全施設の整備や高齢者の運転免許証の自主返納の促進等を通じ、交通事故の防止に努めるとともに、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
人身事故件数		254件／年	210件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,873	4,873	4,873	4,873

基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成21年度	所管部署	まちづくり支援課	103
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけが等の減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数	1件／年	5件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,027	4,027	4,027	4,027

基本事業4 青少年の健全育成

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	104
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を設置し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	刑法犯少年件数	30件／年	26件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	253	253	253	253

施策20 地域コミュニティの活性化
基本事業1 広域自治組織の育成

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	まちづくり支援課	105
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化をサポートするとともに、地域づくりに必要な人材の発掘・育成に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
広域コミュニティの登録数		0団体	12団体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,228	5,700	6,700	7,700

基本事業2 地域コミュニティ活動の促進

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	106
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることで地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
集会施設トイレ水洗洋式化率		49.3%	71.6%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,000	2,000	2,000	2,000

施策 2 1 多様な交流の推進
基本事業 1 交流・定住人口の拡大

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	政策財政課	107
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナー等への出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組として、お試しツアーやお試し住宅、お試し短期滞在等を実施するほか、結婚支援として婚活セミナー等を開催する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①社会増減数 ②制度を活用した移住者数 ③婚姻率		①▲314人 ②14世帯28人／年 ③3.9（平成26年）	①▲248人 ②30世帯90人／年 ③4.6（平成31年）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	58,263	58,263	58,263	-

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	108
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることで、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
市民の交流人口（事業参加者）		171人／年	210人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	370	370	370	370

事業名称	小学生交流事業の充実			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	109
目的	友好都市等との交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることで、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
参加者の講座内容の満足度 （アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した参加者の割合）		-	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,682	3,670	5,059	3,682

基本事業2 多文化共生のまちづくり

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
多言語生活情報ページの閲覧回数		190回／年	436回／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	164	164	164	164

施策22 空き家の利活用対策の推進
基本事業1 空き家の適正管理の推進

事業名称	管理不全な空き家対策			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	空き家の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る			
手段	空き家の現状、課題等を整理し、管理不全な特定空き家への対策を明確にする方針を作成し、空き家の所有者に対し適正管理に向けた指導又は助言等を行う。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
空き家に関する苦情件数		31件／年	31件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	60	-	-	-

基本事業2 空き家の利活用の支援

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	政策財政課	112
目的	人口減少対策として、「空き家バンク」を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や物件を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①社会増減数 ②空き家バンク物件の成約数		①▲314人 ②-	①▲248人 ②10件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,186	2,186	2,186	-

施策23	消費者の自立支援
基本事業2	消費生活相談の充実

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進することで、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努める。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	180件／年	200件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	9,091	9,091	9,091	9,091

基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち（環境）

施策24 環境の保全

基本事業1 自然環境の保全・活用

事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	政策財政課	114
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体等による管理運営に係る協議、学識経験者等によるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
ユネスコエコパークへの登録		—	登録	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	882	882	882	882

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄等のパトロールの実施等の環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5ヶ所）の苦情件数		①750人／年 ②0件／年	①1,000人／年 ②0件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	195	195	195	195

基本事業2 生活環境の充実

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導等を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
公害発生件数		0件／年	0件／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	15,012	15,012	15,012	15,012

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	快適な生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守るための取組を進める。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	カラス駆除数		89羽／年	200羽／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	180	180	180	180

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録について市民へ周知するとともに、年一回狂犬病の予防注射を行う。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	狂犬病予防注射接種割合		90.3%	98.5%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,661	2,661	2,661	2,661

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	都市整備建築課	119
目的	公園緑地や保全地区等の適正な維持管理に努める。			
手段	市民が安全で快適に利用できるよう、遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木等の剪定及び保全地区の維持管理等を計画的に実施する。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	遊具事故の発生件数		0件／年	0件／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	72,612	72,612	72,612	72,612

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成20年度	所管部署	都市整備建築課	120
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備等、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつり等の事業を実施する。			
	成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）
	①オープンガーデンとわだ参加数 ②環境緑化まつり参加数		①22件／年 ②7団体／年	①23件／年 ②7団体／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	806	806	806	806

施策 25 ごみ処理の適正化

基本事業 1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクル等を実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
資源集団回収の換算重量		571,686kg／年	813,558kg／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,423	2,423	2,423	2,423

基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち（都市基盤）

施策26 市街地・集落の形成
基本事業1 持続可能な市街地の形成

事業名称	立地適正化計画の策定			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	都市整備建築課	122
目的	市街地における都市機能の高度化や居住環境の向上を図ることにより、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	都市機能誘導区域、居住誘導区域を設定し、限られた資源を集中的・効率的に活用するため、立地適正化計画を策定する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
計画の策定		—	策定（平成29年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	10,000	—	—	—

基本事業2 既存集落の維持・増進

事業名称	農業用排水路・農道集落道等の整備			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	農林畜産課	123
目的	農業生産及び農村生活環境の基盤整備を図ることにより、活力ある農村づくりを促進する。			
手段	農業用排水路及び農道等の維持管理及び機能増進を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
①農業用排水路の整備 ②農道等の整備		①2路線 ②3路線	①3路線 ②7路線	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	17,400	—	—	—

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	124
目的	農地・農業用水等の保全管理及び環境整備等に地域共同で取り組むことで、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充等、農地や排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動等を共同で行う組織を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
既存集落内の居住人口		13,515人	12,600人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	217,841	217,841	217,841	217,841

基本事業3 情報通信基盤の整備の推進

事業名称	情報通信基盤整備			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	総務課	125
目的	地域間の情報格差を是正し、地域の活性化を図る。			
手段	十和田湖畔地区に光ファイバーを整備する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	十和田湖畔地区への光ファイバー整備	—	整備（平成29年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	77,394	—	—	—

施策 27 交通手段の確保と道路空間の創出
基本事業 1 持続可能な公共交通網の整備

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成21年度	所管部署	政策財政課	126
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バス等の公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①平均乗車密度2.0を下回る補助対象バス路線数 ②乗合タクシーの月当たり利用者数 ③公共交通空白地有償運送の利用者数		①1路線 ②269人 ③392人／年		①0路線 ②330人 ③486人／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	53,897	53,897	53,897	53,897

基本事業 2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	土木課	127
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望等を考慮し、優先順位を判断しながら効率的に計画し、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率		①0.8%増／年 ②0.8%増／年 ③－		①0.8%増／年 ②0.8%増／年 ③100%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,082,936	1,082,936	1,082,936	1,082,936

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	土木課	128
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が要望する道路に対して、町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）
整備箇所		1箇所／年		1箇所／年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,000	3,000	3,000	3,000

施策 28 上下水道の整備

基本事業 1 水道水の安定供給

事業名称	焼山地区統合簡易水道			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	水道課	129
目的	簡易水道の統合整備を進め、施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	焼山地区、湊沢・片貝沢地区、高田・大畑野地区の簡易水道を統合する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	焼山地区統合簡易水道の普及率（給水人口/行政区域内人口×%）	79.18%（426人/538人）	100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	125,000	-	-	-

基本事業 2 下水道施設の整備

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	下水道課	130
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽を効率的に整備する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	①汚水処理人口普及率 ②汚水処理人口水洗化率	①86.3% ②87.7%	①92.0% ②93.0%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	780,921	780,921	780,921	780,921

基本目標 8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち（自治体経営）

施策 29	市民参画の推進
基本事業 1	市民との協働の推進

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	政策財政課	131
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	検討の実施	—	—	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0

基本事業 2 市民活動への支援

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	まちづくり支援課	132
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体等の活動に補助金を交付する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	まちづくり活動を行う市民活動団体数	120団体	150団体	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12,000	12,000	12,000	12,000

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	まちづくり支援課	133
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	市民交流プラザの利用率	45.3%	60%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	37,687	42,000	38,000	38,000

基本事業3 広報広聴の充実

事業名称	見やすく、分かりやすい広報紙づくりとホームページの充実			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	総務課	134
目的	本市が行う事業や市内で開催される行事等の情報を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	見やすく分かりやすい「広報とわだ」を毎月1回定期発行するとともに、市のホームページの内容を充実させ、タイムリーな情報提供に努める。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
広報とわだ、ホームページが分かりやすいと感じる人の割合		—	50%以上	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	33,005	33,005	33,005	33,005

施策30 人権尊重・男女共同参画の推進
基本事業1 人権教育・啓発活動の推進

事業名称	人権擁護の推進			計画番号	
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課		135
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。				
手段	人権擁護委員等との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。				
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）	
人権教室参加者数		898人／年		900人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1,178	86	86	86	

基本事業2 女（ひと）と男（ひと）がともに輝くまちづくりの推進

事業名称	男女の平等に向けた意識づくり			計画番号	
事業開始年度	平成17年度	所管部署	総務課		136
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を図る。				
手段	情報誌「ゆっパル」等の発行を通じ、市民の意識啓発に努める。				
成果指標		現状値（平成27年度）		目標値（平成32年度）	
男女共同参画社会という用語の周知度		—		100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	69	70	70	70	

施策 3 1 行政運営の効率化の推進
基本事業 1 より質の高い市民サービスの提供

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	総務課	137
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、第3次十和田市行政改革大綱及び同実施計画に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
第3次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率		—	100%（平成31年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	149	149	149	—

事業名称	新庁舎建設			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	新庁舎建設準備室	138
目的	新庁舎の建設により、防災拠点施設としての機能を強化するとともに市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。			
手段	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎を統合整備する。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
新庁舎の建設		基本設計策定	新庁舎開庁（平成31年度）	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,276,111	2,828,003	766,611	—

基本事業 2 職員の資質向上の推進

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	人事課	139
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
人材育成計画に基づく研修への延べ参加者数		609人／年	630人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,614	4,900	4,900	4,900

施策32	健全な財政運営の推進		
基本事業1	歳入の安定確保に向けた取組の強化		

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成20年度	所管部署	政策財政課	140
目的	ふるさと納税を促進することにより、自主財源の安定確保を図る。			
手段	ふるさと納税寄附者の利便性向上のため、インターネット申込やクレジットカード決済等を実施するとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
ふるさと納税寄附金		12,797千円／年	100,000千円／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	30,299	42,000	54,000	60,000

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	収納課	141
目的	市税の適正な負担により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
市税における ①現年分収納率 ②滞納繰越分収納率		①98.0% ②14.5%	①98.5% ②15.5%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0

施策33	公共施設の適切な配置・運営の推進
------	------------------

基本事業1	より効果的で効率的な維持管理
-------	----------------

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	管財課	142
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
	成果指標	現状値（平成27年度）	目標値（平成32年度）	
	①公共施設等総合管理計画の策定 ②公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	①－ ②182施設	①策定（平成28年度） ②172施設	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	459	459	459	459